

令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年5月20日
東

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所
コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181
定時株主総会開催予定日 令和7年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 令和7年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の連結業績(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
7年3月期	6,168	△1.4	△369	-	△358	-	△404	-	
6年3月期	6,258	14.3	13	-	188	-	184	-	
(注) 包括利益	7年3月期		△117百万円		-6年3月期		476百万円		-%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	△263.80	-	△8.7	△5.0	△6.0
6年3月期	120.35	-	4.1	2.8	0.2

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 △7百万円 6年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	7,146	4,611	64.5	3,009.95
6年3月期	7,232	4,727	65.3	3,086.00

(参考) 自己資本 7年3月期 4,611百万円 6年3月期 4,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	△1,205	△59	184	799
6年3月期	602	△73	69	1,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
7年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
8年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 令和8年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での合理的な算出が困難であるため未定とさせていただきます。連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 -社 (社名)- 、 除外 -社 (社名)-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

7年3月期	1,552,500株	6年3月期	1,552,500株
7年3月期	20,503株	6年3月期	20,503株
7年3月期	1,531,997株	6年3月期	1,531,997株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

令和8年3月期の連結業績見通しにつきましては、国内外の経済・地政学的リスクなど社会環境の大きな影響により現時点で連結業績予想の合理的な算定が困難であることから未定としております。

今後、事業への影響を慎重に見極め、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、連結業績予想に関する事項は、3ページの「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要等の要因などにより緩やかに回復が続く一方、急激な円安の影響による原材料価格の高騰や物価の上昇から厳しい状況が続く、また、米国新政権による関税を巡る動きやロシアによる長期間に渡るウクライナ侵攻、中東地域をめぐる情勢などの地政学リスク等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済は、米国や欧州での金融緩和政策によりインフレ率が低下するなかで消費は底堅く緩やかな成長が続きましたが、ウクライナや中東地域の不安定な国際情勢、中国経済の低迷に加え、米国新政権による関税の引き上げ政策に対する各国の対応策などで世界経済の悪化懸念が高まるとともに、先行きに対する不透明な状況が続いてまいりました。

このような環境の下、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきまして、売上面では、競合他社との価格競争の激化等が続く中、収益の改善に注力し、激変する市場環境に対応する新たな成長領域への取り組みも推し進めてまいりました。開発及び生産面では付加価値の高い新製品の開発と経費削減を継続して押し進めてまいりました。

このような結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して1.4%減の61億68百万円（前連結会計年度は62億58百万円）の減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減収に比較し、前連結会計年度より原材料、経費など価格高騰から前期の売上原価より大きく悪化、販売費及び一般管理費にも経費等削減効果が見られず、結果、前連結会計年度の利益から大幅に損失を計上することとなり、当連結会計年度の営業損益は3億69百万円の営業損失（前連結会計年度は13百万円の営業利益）、経常損益は3億58百万円の経常損失（前連結会計年度は1億88百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は、4億4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は1億84百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して86百万円減少し71億46百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して60百万円減少し45億51百万円となりました。

これは主として、現金及び預金で9億81百万円等が減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して26百万円減少し25億94百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して58百万円増加し17億円となりました。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して88百万円減少し8億25百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して29百万円増加し25億34百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して1億91百万円減少し13億15百万円となりました。

これは主として、未払金及び未払費用が88百万円、未払法人税等が56百万円等減少したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して2億21百万円増加し12億19百万円となりました。

これは主として、関係会社長期借入金2億円等が増加したことによります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億16百万円減少し46億11百万円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失の計上4億4百万円により株主資本合計が4億2百万円減少する一方で為替換算調整勘定3億37百万円が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して9億81百万円

減少して7億99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は12億5百万円の減少(前連結会計年度は6億2百万円の増加)となりました。この主な要因は、減価償却費1億31百万円等による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失3億57百万円、棚卸資産の増加6億65百万円等、資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は59百万円の減少(前連結会計年度は73百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出53百万円の資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は1億84百万円の増加(前連結会計年度は69百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出1億円、リース債務の返済による支出15百万円等の資金の減少はありましたが、長期借入金3億円の資金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第76期 令和3年3月期	第77期 令和4年3月期	第78期 令和5年3月期	第79期 令和6年3月期	第80期 令和7年3月期
自己資本比率(%)	71.7%	69.2%	69.6%	65.3%	64.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9%	15.3%	13.9%	19.7%	16.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-年	-年	-年	1.4年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-倍	-倍	-倍	74.0倍	-倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③第75期から第78期及び第80期営業キャッシュ・フローはマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 次期の見通し

通期連結業績予想につきまして

令和8年3月期(令和7年4月1日から令和8年3月31日)は、世界経済・地政学的リスクなど社会環境の確たる見通しが困難な状況が続くものと予想され、当社グループにおける経営環境は、主力市場である北米市場にて米新政権の政策により施行された相互関税政策の動向、業界市場内での価格変動要素によるオペレーションワークフローの見直しや変革、そして市場経済状況が大幅に変容しうる事が懸念されます。また、大判テクニカルプリント業界は、社会インフラ投資やプロジェクト計画の実施にその動向が強く影響されるものであり、その財源の元となる経済活動の不明瞭な時期に大きな振れが生じるものであります。

さらに現在では、働き方の1つとして認知されているオフィス環境について、様々な意見や判断が出されている中でオフィスでのプリント出力量は影響を受けやすいものでもあることから、その状況についても注視しております。

当社グループではこのような状況の中で様々な方策を施しておりますが、当社グループの業績予想につきましては、現在入手し得る適正かつ合理的であると判断する一定の条件に基づき策定するよう努めておりますが、市場環境の不透明さ及び経済活動や混乱による変動要素が事業に与えるものは非常に大きいため、令和8年3月期の業績予想につきましては、現時点において未定とさせていただきます。

今後、市場動向や業績への影響を慎重に見定め、一定水準の合理的な見通しが可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は海外を中心とした販売を展開しておりますが、海外からの資金調達の必要性が乏しく、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の動向や国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための社内整備や掛かるコストなどを踏まえつつ検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,781,113	799,474
受取手形及び売掛金	640,137	738,566
商品及び製品	1,022,680	1,761,459
仕掛品	44,873	43,886
原材料及び貯蔵品	926,821	1,047,048
未収還付法人税等	91,089	38,853
その他	139,604	149,750
貸倒引当金	△34,350	△27,771
流動資産合計	4,611,970	4,551,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,018,895	2,122,075
減価償却累計額	△1,418,244	△1,459,572
建物及び構築物（純額）	600,651	662,503
機械装置及び運搬具	146,616	152,699
減価償却累計額	△145,832	△144,336
機械装置及び運搬具（純額）	783	8,363
工具、器具及び備品	4,632,739	4,391,949
減価償却累計額	△4,552,278	△4,315,473
工具、器具及び備品（純額）	80,461	76,475
土地	595,129	605,922
リース資産	532,944	567,615
減価償却累計額	△184,129	△220,021
リース資産（純額）	348,814	347,593
その他	16,899	-
有形固定資産合計	1,642,739	1,700,859
無形固定資産		
ソフトウェア	2,304	8,078
のれん	62,653	60,859
無形固定資産合計	64,957	68,938
投資その他の資産		
投資有価証券	279,494	296,807
退職給付に係る資産	411,961	345,609
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△444,955	△448,534
賃貸用不動産（純額）	78,659	75,080
敷金	82,434	84,286
繰延税金資産	33,042	-
その他	27,659	23,336
投資その他の資産合計	913,250	825,120
固定資産合計	2,620,947	2,594,917
資産合計	7,232,918	7,146,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,355	792,717
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000	100,000
リース債務	75,367	67,755
未払金及び未払費用	370,236	281,440
未払法人税等	56,933	746
賞与引当金	35,876	25,999
設備関係支払手形及び設備関係未払金	14,308	530
その他	78,485	46,644
流動負債合計	1,507,563	1,315,833
固定負債		
関係会社長期借入金	400,000	600,000
リース債務	247,533	269,561
繰延税金負債	166,337	161,726
役員退職慰労引当金	125,026	125,026
その他	58,704	62,808
固定負債合計	997,602	1,219,123
負債合計	2,505,165	2,534,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	2,299,403
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	△225,200	1,724,468
自己株式	△113,878	△113,878
株主資本合計	4,611,534	4,208,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,025	70,943
為替換算調整勘定	31,894	369,479
退職給付に係る調整累計額	32,297	△38,051
その他の包括利益累計額合計	116,218	402,371
純資産合計	4,727,752	4,611,228
負債純資産合計	7,232,918	7,146,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	6,258,428	6,168,126
売上原価	3,985,404	4,112,658
売上総利益	2,273,024	2,055,468
販売費及び一般管理費	2,259,564	2,424,768
営業利益又は営業損失(△)	13,459	△369,300
営業外収益		
受取利息	10,255	23,189
受取配当金	1,865	2,729
不動産賃貸収入	43,066	51,060
為替差益	153,441	-
雑収入	5,099	4,435
営業外収益合計	213,728	81,415
営業外費用		
支払利息	8,134	12,832
持分法による投資損失	11,100	7,556
不動産賃貸費用	17,636	23,788
為替差損	-	26,637
雑損失	1,432	0
営業外費用合計	38,304	70,815
経常利益又は経常損失(△)	188,883	△358,700
特別利益		
固定資産売却益	246	1,405
特別利益合計	246	1,405
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	189,129	△357,294
法人税、住民税及び事業税	38,395	△9,184
法人税等調整額	△33,638	56,031
法人税等合計	4,756	46,846
当期純利益又は当期純損失(△)	184,372	△404,141
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	184,372	△404,141

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	184,372	△404,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,643	18,917
為替換算調整勘定	205,773	337,585
退職給付に係る調整額	62,972	△70,349
その他の包括利益合計	292,389	286,153
包括利益	476,762	△117,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476,762	△117,988
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,651,750	298,864	△409,573	△113,878	4,427,161	28,382	△173,878	△30,674	△176,171	4,250,990	
当期変動額											
親会社株主に 帰属する 当期純利益 又は親会社 株主に帰属 する当期純 損失(△)			184,372		184,372					184,372	
連結除外に 伴う利益剰 余金減少高		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						23,643	205,773	62,972	292,389	292,389	
当期変動額合 計	-	-	184,372	-	184,372	23,643	205,773	62,972	292,389	476,762	
当期末残高	4,651,750	298,864	△225,200	△113,878	4,611,534	52,025	31,894	32,297	116,218	4,727,752	

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,651,750	298,864	△225,200	△113,878	4,611,534	52,025	31,894	32,297	116,218	4,727,752	
当期変動額											
減資	△2,352,346	2,352,346			-					-	
欠損填補		△2,352,346	2,352,346		-					-	
親会社株主に 帰属する 当期純利益 又は親会社 株主に帰属 する当期純 損失(△)			△404,141		△404,141					△404,141	
連結除外に 伴う利益剰 余金減少高			1,464		1,464					1,464	
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						18,917	337,585	△70,349	286,153	286,153	
当期変動額合 計	△2,352,346	-	1,949,669	-	△402,677	18,917	337,585	△70,349	286,153	△116,524	
当期末残高	2,299,403	298,864	1,724,468	△113,878	4,208,857	70,943	369,479	△38,051	402,371	4,611,228	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	189,129	△357,294
減価償却費	148,844	131,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,811	△10,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,046	△10,088
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△938	-
受取利息及び受取配当金	△12,121	△25,919
支払利息	8,134	12,832
為替差損益(△は益)	△114,085	△185,922
持分法による投資損益(△は益)	11,100	7,556
有形固定資産除売却損益(△は益)	△246	△1,405
売上債権の増減額(△は増加)	32,480	△27,368
棚卸資産の増減額(△は増加)	48,954	△665,278
仕入債務の増減額(△は減少)	181,395	△69,050
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△117,042	67,400
その他	195,620	△115,866
小計	575,462	△1,249,390
利息及び配当金の受取額	12,121	25,919
利息の支払額	△8,134	△12,832
法人税等の支払額	△3,690	△54,990
法人税等の還付額	26,588	85,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,347	△1,205,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,940	△53,419
有形固定資産の売却による収入	246	1,405
無形固定資産の取得による支出	△2,500	△8,031
敷金の回収による収入	-	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,193	△59,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△180,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△50,622	△15,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,377	184,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,831	98,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	664,363	△981,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,750	1,781,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,781,113	799,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額 3,086 円 00 銭	1株当たり純資産額 3,009 円 95 銭
1株当たり当期純利益金額 120 円 35 銭	1株当たり当期損失金額(△) △263 円 80 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,727,752	4,611,228
普通株主に係る純資産額 (千円)	4,727,752	4,611,228
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,552	1,552
普通株式の自己株式数 (千株)	20	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,531	1,531

2. 1株当たり当期純利益又は1当たり当期純損失

項 目	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(千円) (△)	184,372	△404,141
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する(千円) 当期純損失(△)	184,372	△404,141
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,531	1,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他

②その他の役員の変動

該当事項はありません。